

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保 留 地 処 分 金	24,000	94,841	△70,841
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	91,166	111,400	△20,234
4 財 産 収 入	1	1	0
5 繰 入 金	137,753	85,210	52,543
6 繰 越 金	5,000	5,000	0
7 諸 収 入	1	1	0
8 市 債	112,300	151,000	△38,700
歳 入 合 計	370,222	447,454	△77,232

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	505	523	△18	0	0	1	504
2 事 業 費	320,009	388,122	△68,113	91,166	112,300	24,001	92,542
3 公 債 費	48,708	57,809	△9,101	0	0	0	48,708
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	370,222	447,454	△77,232	91,166	112,300	24,002	142,754

2 歳 入

(款) 1 保留地処分金 (項) 1 保留地処分金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	24,000	94,841	△70,841	1 保留地処分金	24,000	1 保留地処分金 24,000
計	24,000	94,841	△70,841			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	1	1	0	1 行政財産使用料	1	1 行政財産使用料 1
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理国庫補助金	91,166	111,400	△20,234	1 土地区画整理事業費補助金	91,166	1 社会資本整備総合交付金 91,166

(款) 1 保留地処分金 (項) 1 保留地処分金 ～ (款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

双柳南部土地区画整理特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	91,166	111,400	△20,234			

(款) 4 財産収入 (項) 1 財産売却収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1	1 土地売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	137,753	85,210	52,543	1 一般会計繰入金	137,753	1 一般会計繰入金 137,753
計	137,753	85,210	52,543			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	5,000	5,000	0	1 繰越金	5,000	1 前年度繰越金 5,000
計	5,000	5,000	0			

(款) 7 諸収入 (項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	1 その他の雑入 1
計	1	1	0			

(款) 8 市債 (項) 1 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土地区画整理事業債	112,300	151,000	△38,700	1 土地区画整理事業債	112,300	1 双柳南部土地区画整理事業債 112,300
計	112,300	151,000	△38,700			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金 ～ (款) 8 市債 (項) 1 市債

双柳南部土地区画整理特別会計

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	505	523	△18	0	0	1	504	1 報酬	178	・ 総務管理事務費 505 1. 土地区画整理審議会委員報酬（１０人） 162 土地区画整理評価員報酬（２人） 16 4. 社会保険料（報酬） 2 11. 通信運搬費 226 土地区画整理事業賠償責任保険料 99
						使用料及び手数料		4 共済費	2	
						1		11 役務費	325	
計	505	523	△18	0	0	1	504			

(款) 2 事業費 (項) 1 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 事業費	320,009	388,122	△68,113	91,166	112,300	24,001	92,542	2 給料	11,329	・ 一般職人件費 23,889
				国庫支出金 91,166	市債 112,300	保留地処分 金 24,000		3 職員手当 等	7,669	2. 一般職給 (3人) 11,329
								4 共済費	3,758	3. 扶養手当 198 地域手当 692 住居手当 336 通勤手当 195

						財産収入 1		10 需用費	73	時間外勤務手当	1,230
								12 委託料	24,200	休日勤務手当	51
								13 使用料及び賃借料	5,310	期末手当	2,665
								14 工事請負費	57,000	勤勉手当	2,302
								15 原材料費	173	4. 市町村職員共済組合負担金	3,733
								18 負担金、補助及び交付金	22,497	職員公務災害補償負担金	25
								21 補償、補填及び賠償金	188,000	18. 市町村総合事務組合退職手当負担金	1,133
										・ 土地区画整理事業	296,120
										10. 消耗品費	73
										12. 除草委託料	5,300
										土地区画整理事業調査委託料	18,900
										13. 土地借上料	10
										機械借上料	5,300
										14. 工事請負費	57,000
										15. 原材料費	173
										18. 水道事業会計負担金	21,364
										21. 補償金	188,000
計	320,009	388,122	△68,113	91,166	112,300	24,001	92,542				

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 元金	41, 290	50, 672	△9, 382	0	0	0	41, 290	22 償還金、 利子及び 割引料	41, 290	・ 元金 22. 長期借入金償還元金	41, 290 41, 290

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費 ～ (款) 3 公債費 (項) 1 公債費

双柳南部土地区画整理特別会計

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 利子	7, 418	7, 137	281	0	0	0	7, 418	22 償還金、 利子及び 割引料	7, 418	・ 利子 22. 長期借入金利子 一時借入金利子	7, 418 7, 085 333
計	48, 708	57, 809	△9, 101	0	0	0	48, 708				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	1, 000	1, 000	0	0	0	0	1, 000			
計	1, 000	1, 000	0	0	0	0	1, 000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	178	0	—	0	0	178	2	180	
前 年 度	12	178	0	—	0	0	178	1	179	
比 較	0	0	0	—	0	0	0	1	1	

2 一 般 職 (常 勤)

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	11,329	7,669	18,998	3,758	22,756	
前 年 度	3	0	9,573	6,795	16,368	3,477	19,845	
比 較	0	0	1,756	874	2,630	281	2,911	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	198	692	336	195	1,230	51	2,665	2,302
	前 年 度	0	575	666	341	1,200	51	2,097	1,865
	比 較	198	117	△ 330	△ 146	30	0	568	437

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,756	給与改定に伴う増減分	439		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 4.21% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	177		平均昇給率 0.97 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 3 人
		その他の増減分	1,140		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3 人 0 人 3 人 前年度 3 人 0 人 3 人 増 減 0 人 0 人 0 人
職 員 手 当	874	制度改正に伴う増減分	284	期末手当 150千円 勤勉手当 134千円	前年度給与改定による。
		その他の増減分	590		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,967
	平均給与月額(円)	376,116
	平均年齢(歳)	39.2
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	264,533
	平均給与月額(円)	340,115
	平均年齢(歳)	31.11

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	1	33.3
	3 級	1	33.3
	4 級	1	33.4
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100
令和6年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	0	0
	3 級	3	100
	4 級	0	0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	7 級	0	0
	8 級	0	0
	計	3	100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長	部 長

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	2	2
	比 率 (B)／(A) (%)		100	100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100	100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.3	2.3	4.6	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	有	
国 の 制 度	2.3	2.3	4.6	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率(%)	5

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	① 交通機関利用者に支給限度額(国は150千円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土地区画整理事業債	千円 493,869	千円 592,697	千円 112,300	千円 41,290	千円 663,707
合 計	493,869	592,697	112,300	41,290	663,707